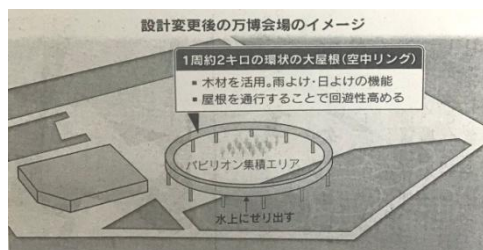


大阪万博「会場計画大幅変更」と建設費上振れ

写真は日本経済新聞 12月16日朝刊「設計変更後の万博会場のイメージ」。万博関係者によると、新たな案ではパピリオンエリアを中心に水上にせり出すような環状の大屋根を設計。1周2kmで、移動時の雨よけや日よけの機能も担い、木材を活用する考えだという。従来の計画にあった迷路のように曲がりくねった道路はなくなり、会場は左右対称に近くなる。来場者が各パピリオンを回りやすい構造を目ざすとみられる。



大阪市の松井一郎大阪市長は11日、記者団に「誘致当時と図面自体ががらっと変わった」と説明していた。井上信治万博相は11日、会場建設費が当初の1250億円から最大1850億円の5割増となる見通しを発表。協会幹部や関係者によると、人件費や建築資材費が約150億円上昇したほか、基本計画づくりに携わるプロデューサーの意見を反映し、施設の充実や会場デザインの設計変更などでも上振れした。環状の大屋根は170億円の増額要因とした。

同紙19日朝刊によると、運営主体の「日本国際博覧会協会」は18日、最大1850億円を見込む会場建設費のうち新たに整備することを決めた環状の大屋根(空中リング)が約350億円を占めると明らかにした。協会はこれまで大屋根の整備費用について「増額分600億円のうち約170億円を占める」と説明していた。

大阪日日新聞19日から、18日の大阪市議会特別委員会での質疑を紹介する。各会派は「コスト管理の仕組みが必要」(大阪維新の会)、「大阪市にどんな効果があるのか」(自民党)、「事業主体の日本国際博覧会協会からの説明を」(公明党)、「まずは新型コロナウイルス対策を」(共産党)などと意見を出し合った。

松井一郎市長は、万博の効果として「夢洲の資産価値を上げ、大阪の成長にもつながる将来への投資。自立して豊かに人生を過ごせるサービスとモノを生み出す」と強調。

当初枠内で収めるべきだという指摘には「協会に国、府市、経済界のメンバーが参加し、世界の人たちを感動させる施設を造りたいと会場図面ができた」と理解を求め、必要な場合は同協会に議会への説明を促す考えを示した。共産党の井上浩議員は「上振れを市民が率直に受け止められるのか。新型コロナ対策に予算をとというのが、市民の感覚ではないか」強調した。

会場建設費上振れの6割近くが大屋根とは。地元負担膨張の構図に注意を喚起したい。

(2020年12月20日)